

平成22年度 県民文化生活部情報政策課組織目標の評価

総合評価

ICTの活用により、便利で心豊かな生活の実現と県民サービスの向上を図るとともに、県行政の効率化、円滑化等を進めるため、各種の事業を実施してきました。目標値をほぼ満足する結果を得ることができましたが、日々進化するICTの的確な活用に関心、今後も情報化の効果が実感できる県民生活の向上に一層貢献していきます。

個別目標

番号	項目名	目標の内容	(目標値)	評価	(達成度)	今後の対応
1	○地域映像の発信	<p>○どんな状態に 住民が自ら撮影・編集した地域映像や、県や各団体が保有する映像アーカイブが収集・整理されています。そして、それらを集約し発信するウェブサイトが運営されています。</p> <p>○どのように(具体的な取り組み) ・映像に関する各団体間のコーディネーター役を果たし、撮影・編集講座、映像イベントを継続する。 ・映像を保有する個人・団体に働きかけ、地域映像の収集、整理、発信を行い映像ポータルサイトの充実を図る。</p>	<p>・映像アーカイブポータルサイトの開設、掲載映像点数 200点</p>	<p>・映像アーカイブポータルサイトを平成22年5月に開設し、掲載映像点数は平成23年3月末に210点となり、目標を達成した。</p>	○	<p>・引き続き、映像アーカイブポータルサイトの一層の充実を図るとともに、当該サイトの広報を行うなど、地域映像が地域の活性化等に活用されるよう努めていく。</p>
2	○行政手続きのオンライン化による利便性向上	<p>○どんな状態に オンラインでいつでもどこでも行える簡易な手続きが増加しています。</p> <p>○どのように(具体的な取り組み) ・県ホームページを通じた催し物のオンライン申込手続きの件数を充実 ・インターネットメールでの申込みをしがネット受付サービスでの申込みへ移行</p>	<p>県への行政手続きのオンライン利用率 65%</p>	<p>・簡易な申込、届出による利活用を促進することで、上半期は前年度同期に比べて上昇。 ・しがネット受付サービスや電子申告が伸びるもの、蔵書貸出予約率(図書館)が低下。 ○行政手続きのオンライン利用率 【成果】62.38% ○しがネット受付利用件数 【H22年度】27,623件 【H21年度】21,310件</p>	△	<p>・しがネット受付サービスを利用する手続きの更なる拡充を中心にして、県民の利便性向上を図る。</p>

3	<p>○ネットワークおよび基盤システムの信頼性・安全性の確保</p>	<p>○どんな状態に 災害や事故等があっても停止することがない県情報基盤が維持・運営されています。</p> <p>○どのように(具体的な取り組み) ・職員スキルの向上と運用保守事業者との連携による障害予兆の早期発見と自己即応体制の確保 ・より品質と信頼性が強化された回線サービスへの移行 ・計画的な機器更新の実施</p>	<p>・ネットワークの大規模・重大障害の発生件数「0件」 ・認証基盤のシステムダウン「0件」</p>	<p>適切かつ迅速な対応により、ネットワーク、認証基盤ともに大規模かつ重大な障害発生はなかった。</p> <p>・ネットワークの大規模、重大な障害発生件数「0件」 ・認証基盤システムダウン件数「0件」</p> <p>・ネットワーク局所障害発生件数(2月末) 【H22年度】182件(18%減) (原因別) 誤操作 90件(25%減) 機器等 28件(30%減) 停電等 64件</p> <p>【H21年度】221件 (原因別) 誤操作 120件 機器等 39件 停電等 62件</p>	○	<p>・運用保守業者との緊密な連携により、異常前兆の早期発見・早期対応に努める。 ・障害が発生した場合は、迅速かつ適切な指示により障害の拡大防止を図る。</p>
4	<p>○電子情報セキュリティ対策の充実</p>	<p>○どんな状態に 重要な電子情報が安全、確実に保護されています。</p> <p>○どのように(具体的な取り組み) ・情報セキュリティ対策会議の開催 ・職員のセキュリティ意識の醸成と教育 ・定期的な内部監査や自己点検の実施 ・技術的なセキュリティ対策の実施</p>	<p>・情報セキュリティレベル (総務省基準5段階評価) 3.5以上</p>	<p>・eラーニング実施 延べ709名受講 ・セキュリティ管理者セミナー実施 178名受講 ・内部監査実施 40所属、12システム実施 ・自己点検実施 263所属中/234所属実施 126システム中/104システム実施 ・公関係システムの点検 サイバーテロ予告に対応して実施 ・情報セキュリティ対策会議 未設置</p> <p>○管理者の自己点検、データスキット作業の実施徹底によりセキュリティ対策実施状況の確認実施</p> <p>◆セキュリティレベル 3.3→3.4</p>	△	<p>・情報セキュリティ対策に係るPDCAサイクルの再点検と、研修・啓発・自己点検・内部監査といった関連施策の連携強化を図る。</p>
5	<p>○情報システム投資の適正化</p>	<p>○どんな状態に 情報システム調達に係るコストが適正に執行されています。</p> <p>○どのように(具体的な取り組み) ・重複機能の排除、統合化を進める ・IT関連予算の段階的審査を徹底する ・適切な契約方法を選択する</p>	<p>・当初計画額に対する調達コスト削減率 3%</p>	<p>・500万以上の調達審査案件 11件 ・当初計画額に対する調達時の設計額 2,721,497千円→2,394,942千円</p> <p>◆コスト削減率 12.0%</p>	◎	<p>・システム経費の的確な積算ができるよう、他自治体等との調査研究を行うとともに、システム企画の所管課に対する支援を行う。</p>